

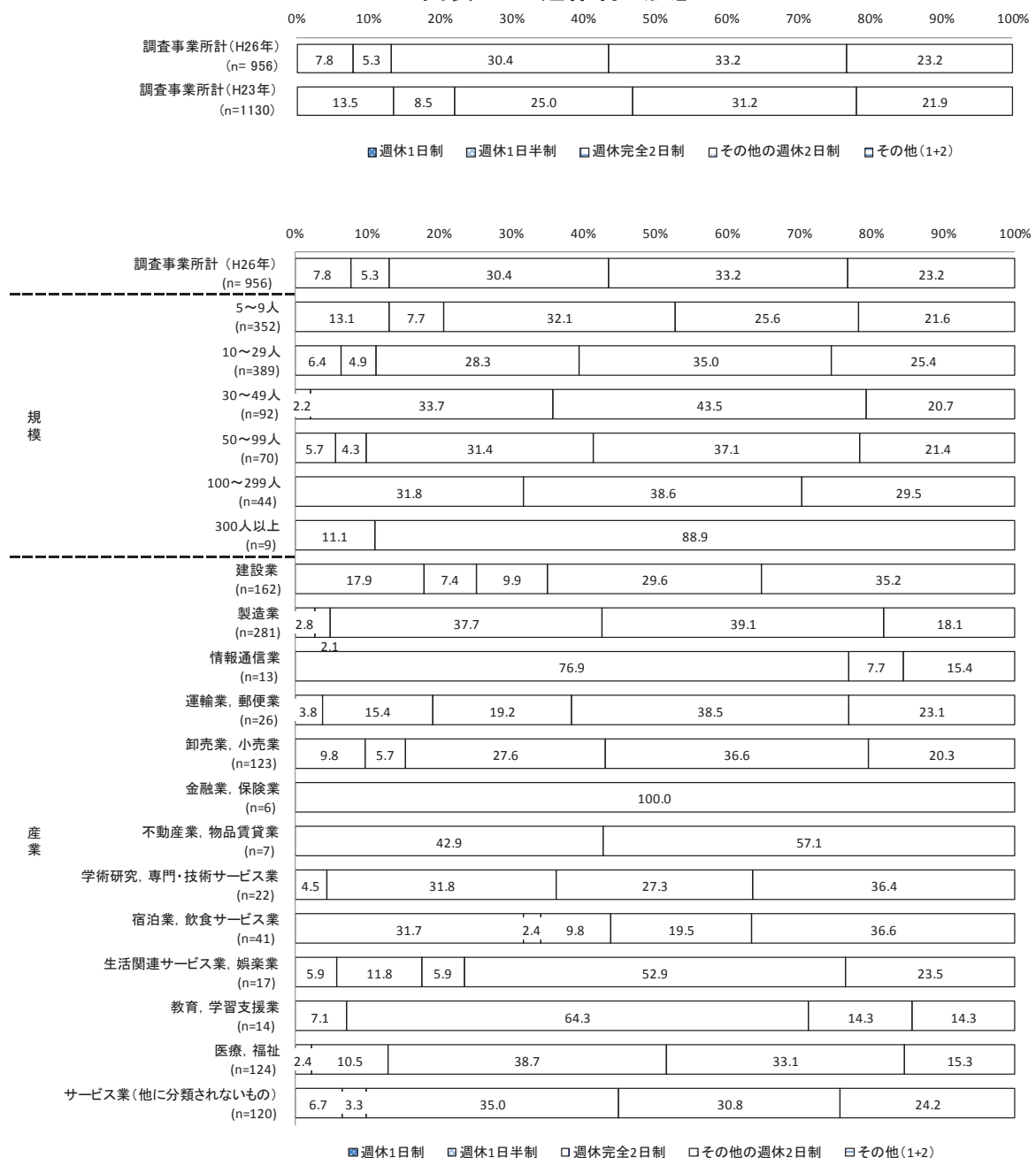
2. 休日・休暇制度

(1) 週休制の形態

週休制の形態は、調査事業所計で「その他の週休2日制」の割合が33.2%と最も高くなっており、「週休完全2日制」と合わせると63.6%を占める。週休2日制を採用している事業所は前回(56.2%)より増加し、中でも「週休完全2日制」が30.4%と前回(25.0%)より増加している。なお、「その他」として、「休日を定める企業カレンダーによる」が31件、「4週6日」が14件の回答があった。

産業別にみると、週休2日制を採用している事業所は、情報通信業(84.6%)、教育、学習支援業(78.6%)、製造業(76.8%)で高い割合となっている。

図表 2-1 週休制の形態

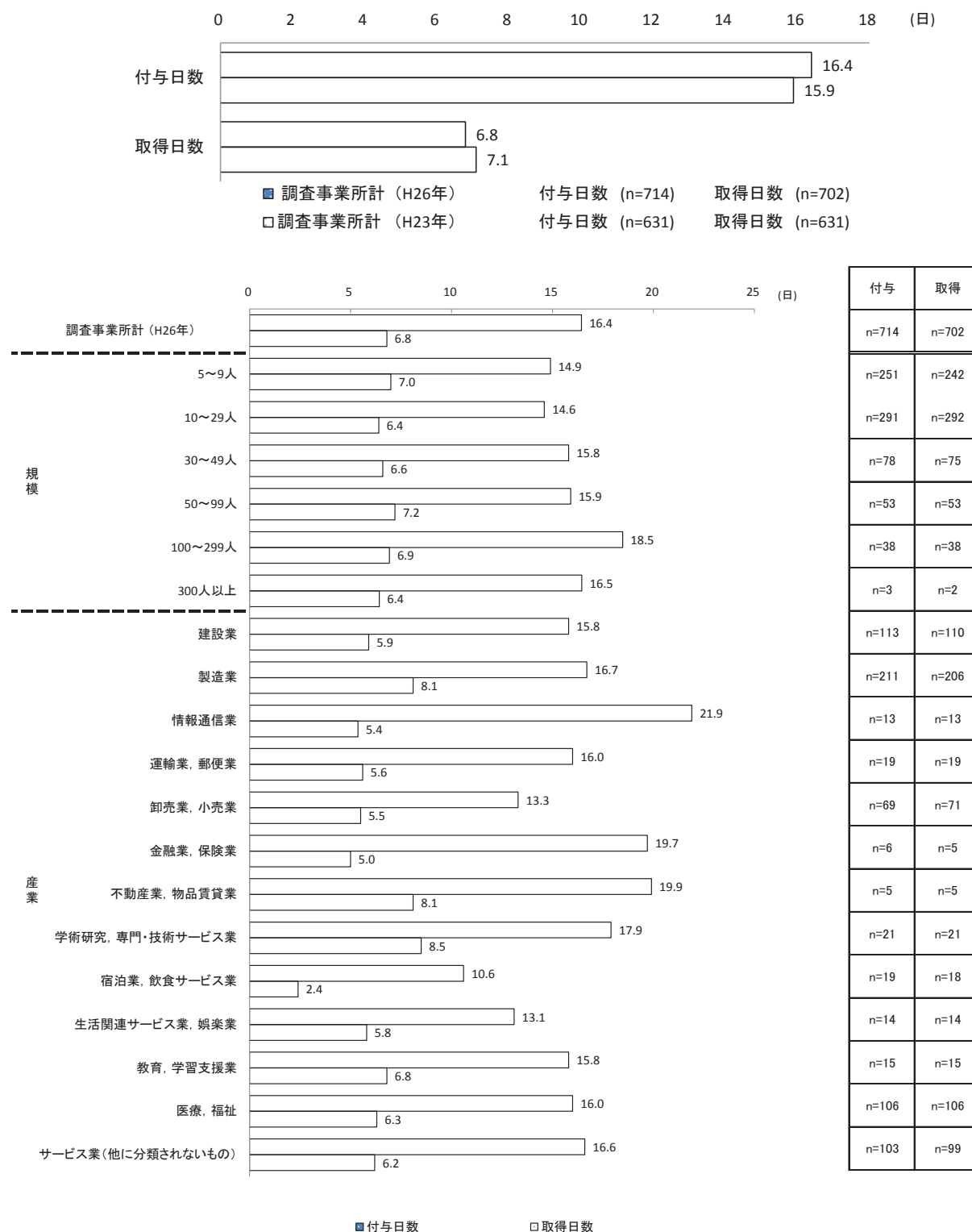


(2) 年次有給休暇

年次有給休暇付与日数は、調査事業所計の労働者1人平均16.4日で、前回(15.9日)より増加している。一方、取得日数は労働者1人平均6.8日であり、前回(7.1日)からわずかに減少している。

産業別にみると、付与日数が最も多いのは情報通信業の21.9日、最も少ないのは宿泊業、飲食サービス業の10.6日となっている。一方、取得日数が最も多いのは製造業の8.1日、最も少ないのは宿泊業、飲食サービス業の2.4日となっている。

図表 2-2 年次有給休暇の付与日数と取得日数



(3) 週休日以外の休日の有無

週休日以外の休日の有無については、「国民の祝日」を休日としている事業所は66.8%、「年末年始の特別休日」がある事業所は72.3%、「ゴールデン・ウィークの特別休日」がある事業所は24.4%、「夏季の特別休日」がある事業所は66.5%、「その他」の休日がある事業所は14.2%となっている。

規模別にみると、規模の違いによる大きな差は見受けられない。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では、「その他」を除く各種休日のある事業所の割合が比較的低くなっている。

図表 2-3 週休日以外の休日の有無

単位：%

		国民の祝日	年末年始の特別休日	ゴールデン・ウィークの特別休日	夏季の特別休日	その他
調査事業所計 (H26年) (n=1020)		66.8	72.3	24.4	66.5	14.2
規模	5～9人 (n=385)	66.8	74.8	27.0	68.8	13.2
	10～29人 (n=410)	67.8	72.4	24.6	66.1	12.7
	30～49人 (n=97)	68.0	70.1	18.6	66.0	14.4
	50～99人 (n=73)	61.6	67.1	20.5	64.4	20.5
	100～299人 (n=46)	65.2	65.2	19.6	58.7	26.1
	300人以上 (n=9)	55.6	55.6	22.2	44.4	11.1
産業	建設業 (n=180)	77.8	81.1	31.1	80.0	13.3
	製造業 (n=292)	69.9	76.4	35.3	70.9	12.7
	情報通信業 (n=14)	85.7	78.6	0.0	57.1	21.4
	運輸業、郵便業 (n=28)	50.0	53.6	32.1	46.4	17.9
	卸売業、小売業 (n=135)	52.6	55.6	16.3	53.3	11.9
	金融業、保険業 (n=6)	100.0	100.0	16.7	66.7	16.7
	不動産業、物品賃貸業 (n=7)	71.4	71.4	0.0	71.4	14.3
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=23)	95.7	91.3	17.4	87.0	13.0
	宿泊業、飲食サービス業 (n=46)	13.0	32.6	8.7	21.7	21.7
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=18)	38.9	50.0	11.1	44.4	22.2
	教育、学習支援業 (n=15)	86.7	86.7	20.0	93.3	33.3
	医療、福祉 (n=128)	72.7	77.3	14.8	66.4	14.8
	サービス業(他に分類されないもの) (n=128)	68.8	77.3	20.3	68.8	13.3

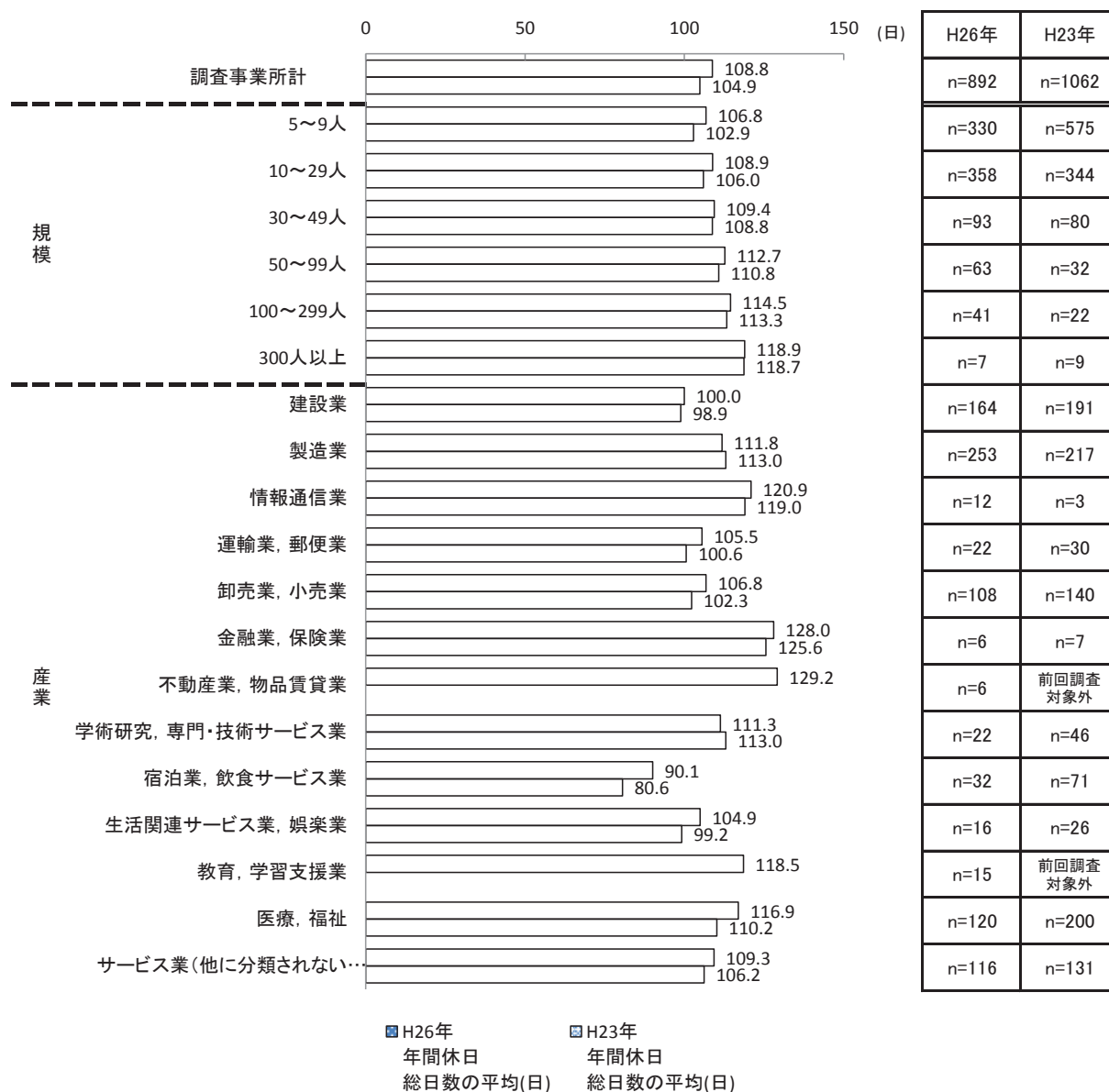
(4) 年間休日総数

平成 26 年の年間休日総数（企業カレンダーで定める休日総数。なお、定めのない事業所にあつては、平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日までの週休日及び週休日以外の休日の合計）は、調査事業所計で平均 108.8 日となっている。なお、前回調査においては事業所計で 104.9 日であり、わずかではあるが増加している。

規模別にみると、規模が大きいほど年間休日総数は多くなっている。

産業別にみると、休日総数が最も多いのは情報通信業の 120.9 日、最も少ないのは宿泊業、飲食サービス業の 90.1 日となっている。

図表 2-4 年間休日総数



(5) 年間休日総数の事業所数分布

年間休日総数の事業所数分布については、調査事業所計で「120日～」の割合が30.9%と最も高く、次いで「100～109日」が25.1%となっている。100日未満の事業所の割合は26.2%となっている。

規模別にみると、年間休日総数100日未満の事業所の割合が、5～9人規模では34.5%、10～29人規模では25.6%と、規模が小さいほど高くなっている。

産業別にみると、100日未満の事業所の割合は宿泊業、飲食サービス業で62.6%と最も高く、次いで建設業で48.2%、生活関連サービス業、娯楽業で37.6%となっている。

図表 2-5 年間休日総数の事業所数分布



(6) 年次有給休暇の取得方法

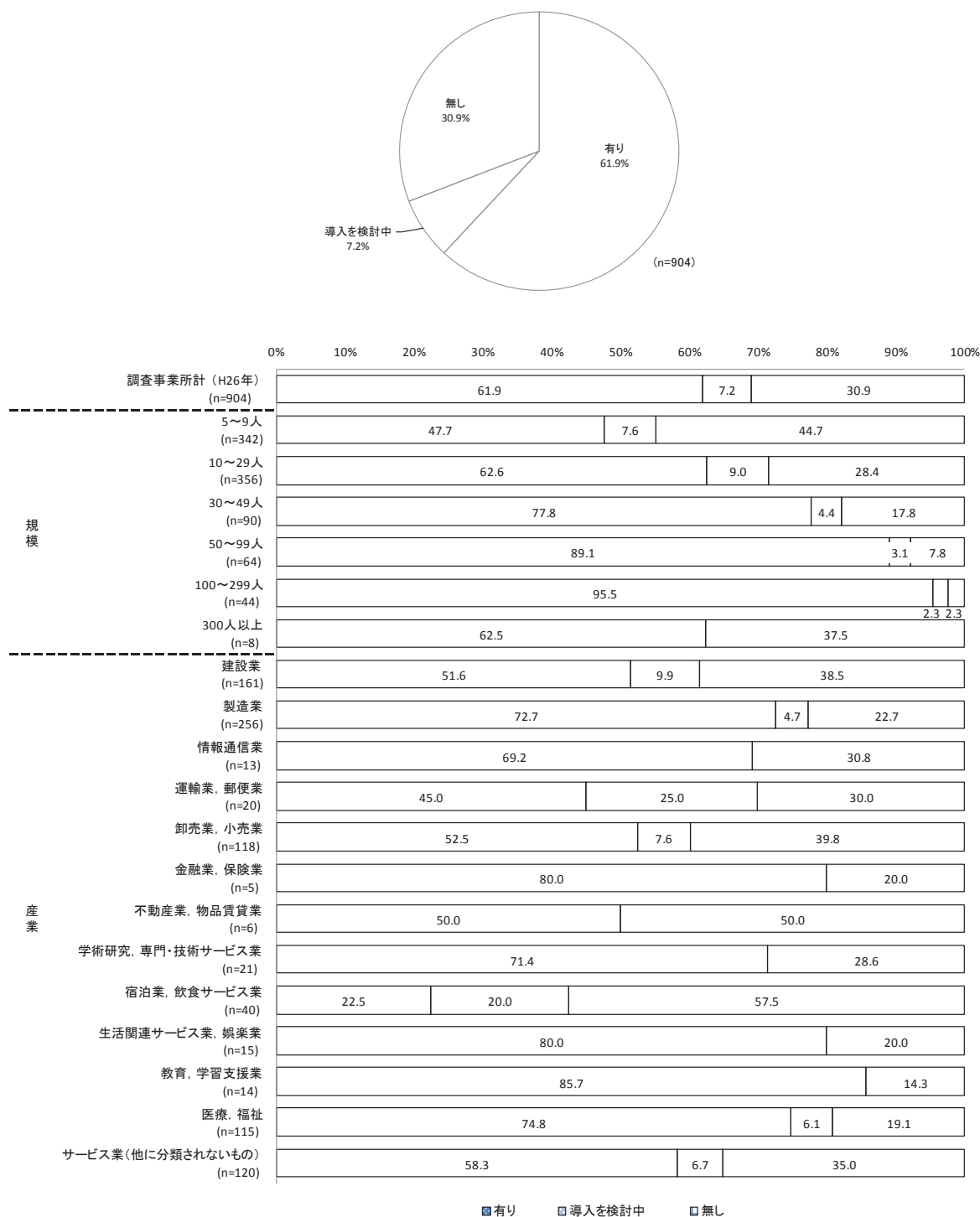
ア) 半日単位で取得できる年次有給休暇制度

半日単位で取得できる年次有給休暇制度については、調査事業所計で「有り」が61.9%と6割以上を占めている。

規模別にみると、規模が大きいほど半日単位で取得できる年次有給休暇制度のある事業所の割合は概ね高くなる傾向にあり、100～299人規模では95.5%となっている。

産業別にみると、「有り」と回答した事業所は、教育、学習支援業で85.7%と最も高く、宿泊業、飲食サービス業で22.5%と最も低くなっている。

図表 2-6-1 半日単位で取得できる年次有給休暇制度



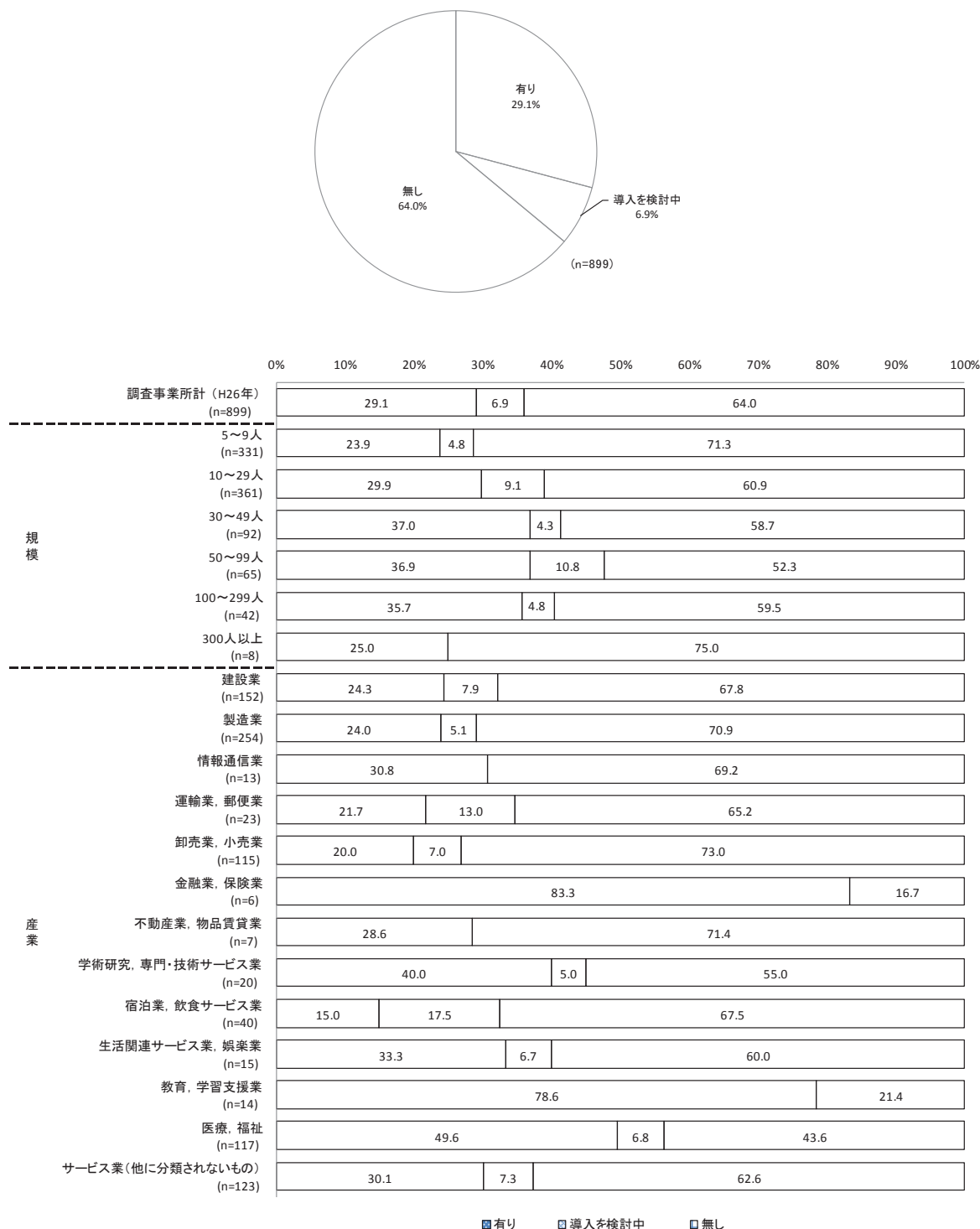
イ) 時間単位で取得できる年次有給休暇制度

時間単位で取得できる年次有給休暇制度については、調査事業所計で「無し」が64.0%を占め、「有り」は29.1%にとどまっている。

規模別にみると、規模が大きいほど時間単位で取得できる年次有給休暇制度のある事業所の割合は概ね高くなる傾向にあるが、4割弱にとどまっている。

産業別にみると、「有り」は宿泊業、飲食サービス業で15.0%と最も低く、次いで卸売業、小売業で20.0%、運輸業、郵便業で21.7%となっている。

図表 2-6-2 時間単位で取得できる年次有給休暇制度



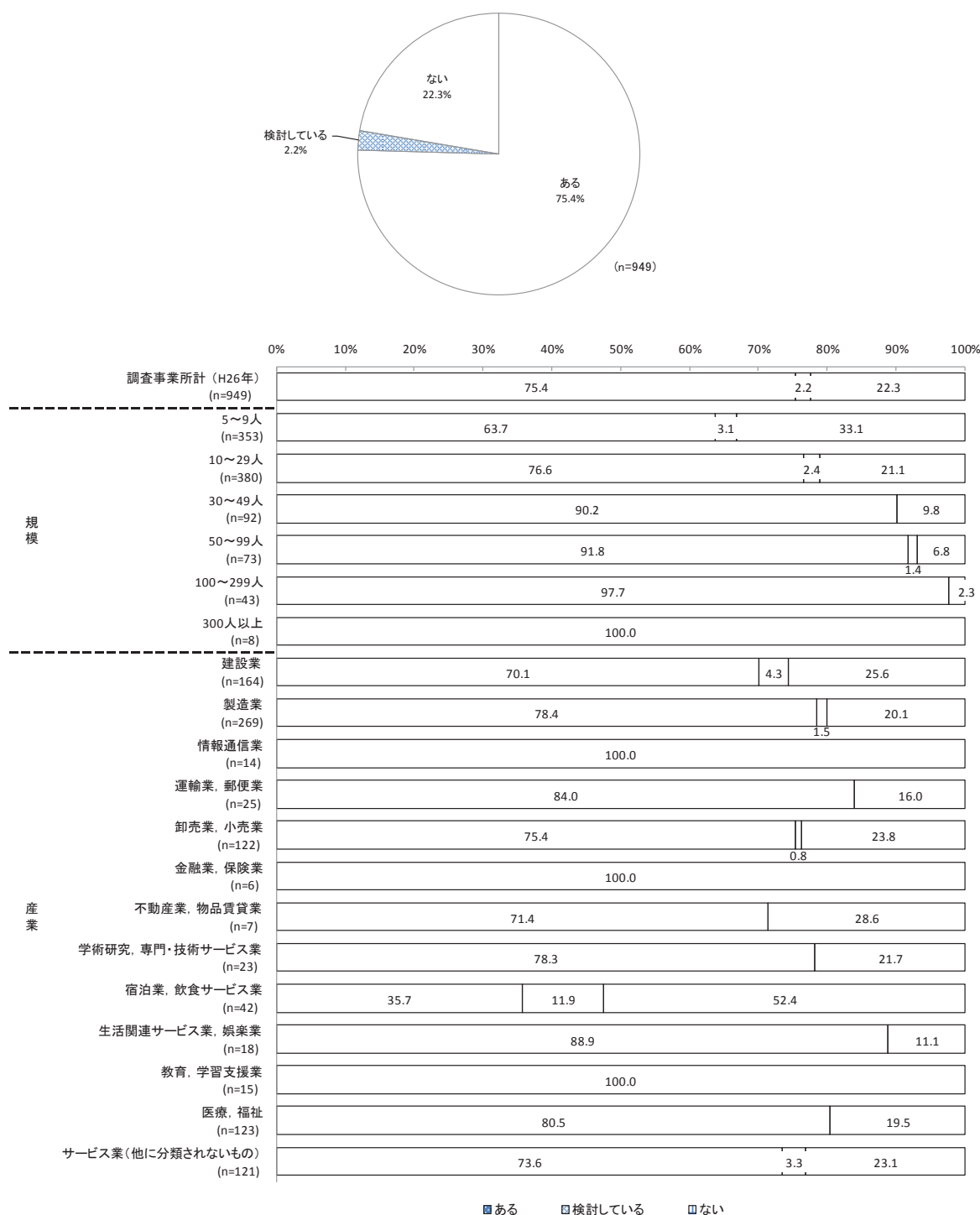
(7) 特別休暇(有給)の有無

特別休暇(有給)の有無については、調査事業所計で「ある」が75.4%を占めている。

規模別にみると、規模が大きいほど特別休暇(有給)のある事業所の割合は概ね高くなる傾向にあり、100~299人規模では97.7%となっている。

産業別にみると、「ある」と回答した事業所は、宿泊業、飲食サービス業を除いた全ての業種で7割を超え、逆に宿泊業、飲食サービス業では35.7%と最も低くなっている。

図表 2-7 特別休暇(有給)の有無



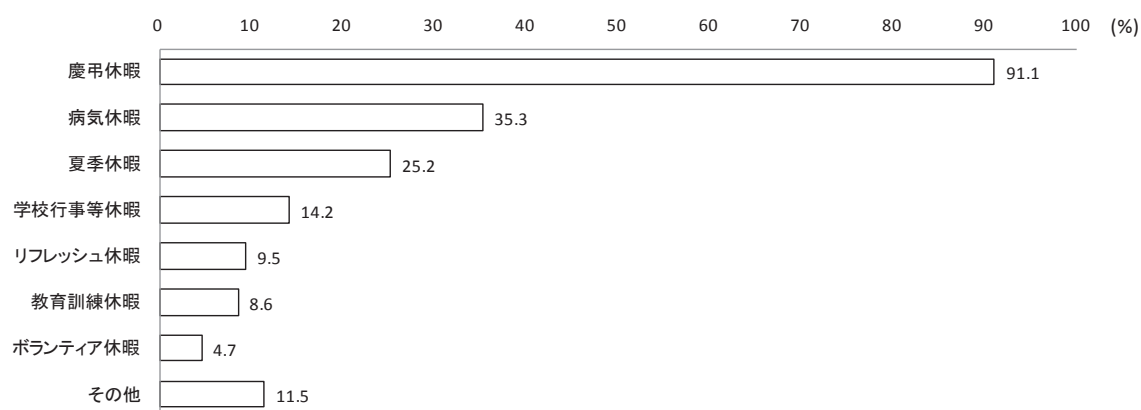
(8) 特別休暇(有給)がある場合の既にある休暇

既にある特別休暇(有給)の種類については、調査事業所計で「慶弔休暇」が91.1%と最も高く、次いで「病気休暇」が35.3%となっている。なお、「その他」として、「誕生日休暇」が13件、「生理休暇」が9件の回答があった。

規模別にみると、「病気休暇」「学校行事等休暇」は規模が小さいほど割合が高くなる傾向にあり、5～9人規模ではそれぞれ44.8%、26.2%となっている。

産業別にみると、「慶弔休暇」「病気休暇」はいずれの業種においても既にある割合が高いが、「夏季休暇」は教育、学習支援業で46.7%、「リフレッシュ休暇」は宿泊業、飲食サービス業で26.7%、情報通信業で21.4%とそれぞれ比較的高くなっている。

図表 2-8 特別休暇(有給)がある場合の既にある休暇【複数回答】



■調査事業所計 (H26年) (n=706)

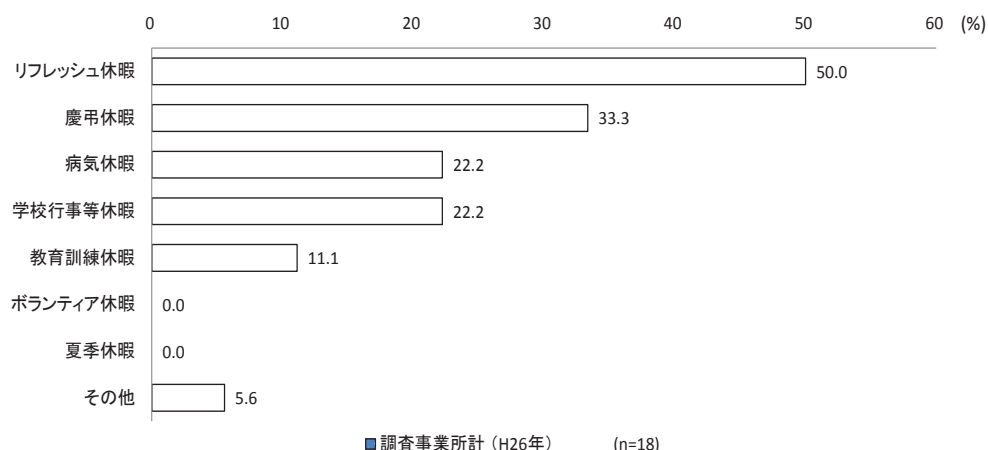
		リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	慶弔休暇	夏季休暇	病気休暇	学校行事等休暇	教育訓練休暇	その他
調査事業所計 (H26年) (n=706)		9.5	4.7	91.1	25.2	35.3	14.2	8.6	11.5
規模	5～9人 (n=221)	11.3	4.5	88.7	26.7	44.8	26.2	13.1	7.7
	10～29人 (n=288)	7.6	3.1	91.0	25.3	37.2	11.5	9.0	9.0
	30～49人 (n=82)	8.5	3.7	93.9	22.0	23.2	9.8	6.1	14.6
	50～99人 (n=65)	6.2	7.7	95.4	24.6	21.5	1.5	1.5	15.4
	100～299人 (n=42)	14.3	14.3	90.5	26.2	23.8	0.0	0.0	33.3
	300人以上 (n=8)	37.5	0.0	100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
産業	建設業 (n=115)	5.2	1.7	88.7	25.2	47.0	20.0	19.1	11.3
	製造業 (n=206)	6.3	2.9	91.3	17.0	25.2	7.3	2.9	8.3
	情報通信業 (n=14)	21.4	7.1	85.7	14.3	42.9	7.1	0.0	7.1
	運輸業、郵便業 (n=21)	14.3	4.8	95.2	19.0	38.1	14.3	4.8	9.5
	卸売業、小売業 (n=90)	12.2	3.3	96.7	23.3	41.1	21.1	6.7	13.3
	金融業、保険業 (n=6)	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=5)	0.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=18)	0.0	0.0	83.3	33.3	33.3	5.6	16.7	11.1
	宿泊業、飲食サービス業 (n=15)	26.7	6.7	100.0	0.0	46.7	20.0	6.7	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)	12.5	6.3	87.5	25.0	43.8	12.5	6.3	12.5
	教育、学習支援業 (n=15)	0.0	0.0	100.0	46.7	53.3	26.7	26.7	13.3
	医療、福祉 (n=97)	15.5	9.3	90.7	36.1	34.0	15.5	9.3	18.6
	サービス業(他に分類されないもの) (n=88)	8.0	6.8	88.6	33.0	30.7	15.9	9.1	11.4

(9) 導入を検討している休暇

特別休暇（有給）の導入を検討している事業所の、特別休暇の種類については、調査事業所計で「リフレッシュ休暇」が50.0%と最も高く、次いで「慶弔休暇」が33.3%となっている。

規模別、産業別いずれも特に大きな差はみうけられない。

図表 2-9 導入を検討している休暇【複数回答】



		リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	慶弔休暇	夏季休暇	病気休暇	学校行事等休暇	教育訓練休暇	その他
調査事業所計 (H26年) (n=18)		50.0	0.0	33.3	0.0	22.2	22.2	11.1	5.6
規模	5～9人 (n=8)	62.5	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0
	10～29人 (n=9)	44.4	0.0	33.3	0.0	22.2	33.3	11.1	11.1
	30～49人 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人 (n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	300人以上 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業	建設業 (n=6)	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7
製造業 (n=4)	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	
情報通信業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業、小売業 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業、保険業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食サービス業 (n=4)	50.0	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの) (n=3)	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	